資料番号7

令和2年2月12日
部長会議

入札・契約制度の見直しについて

総合評価落札方式の見直し

最低制限価格制度等の引上げ

財政部　契約課

総合評価落札方式の見直し

1　適用件数の拡大と意見聴取機関の設置

現状と課題

- 舗装工事を中心として、土木系工事においてくじ抽選となる確率が高い
- 総合評価落札方式においては、応札者が固定化される傾向がある
- 価格以外の評価項目のあり方について、業界団体等から見直しの要望がある

総合評価落札方式の試行状況と課題等を踏まえ、入札・契約における公平性・競争性の確保に配慮しつつ、「地域の守り手」である事業者の受注機会を確保するため、評価項目のあり方等、全般的に見直しを行う

≪参考≫平成30年度　くじ抽選の発生状況（事後審査型一般競争入札）

	発注件数	くじ件数（発生率）	くじ対象1件あたり応札者数 上段：最高応札者 下段：平均応札者	最低制限価格と同額くじ件数
土木一式	60件	**28件(46.7%)**	25者 （9者）	**27件**
舗装	35件	**32件(91.4%)**	46者 （27．5者）	**31件**
水道施設	25件	**16件(64.0%)**	14者 （5．4者）	**13件**
とび・土工	18件	**5件(27.8%)**	50者 （30者）	**5件**

①　適用工種と件数の拡大

見直しの内容		期待できる効果
適用件数の拡大	事後審査型一般競争入札※1による発注工事のうち約100件程度※2　◆参考実施件数 （事後審査型※1：H30 245件、R1（1月末）236件／総合評価※2：H30 9件、R1（1月末）47件）	● くじ抽選の減少と、価格と品質に優れた工事件数の増加が見込める
適用工種の拡大	適用工種：6工種　→　7工種 土木・建築・管・電気・舗装・水道施設 ＋　**とび・土工・ｺﾝｸﾘｰﾄ　を新規追加**	

②　学識経験者からの意見聴取機関の設置

- 総合評価落札方式は、2人以上の学識経験者からの意見聴取が必要
- 現在、県の「総合評価技術委員会」に代行依頼している

◆　意見聴取機関の設置
（仮称　長野市総合評価技術委員会）

・円滑かつ効果的に実施するため、市が独自に設置する
・中立的な立場に立って判断できる学識経験者に依頼

≪参考≫予定する学識経験者

・　県の技術関係者　など
　　3名程度

2 価格以外の評価項目の見直し

企業の施工能力（最大7.5点）

1 過去の工事成績（いずれか選択）

①過去5か年度における平均工事成績評定点
②前年度及び当該年度までに竣工した平均工事成績評定点（2件以上実績）実績追加　最大5.0点

(!) 継続的な実績を評価

類似工事の施工実績　元請としての過去の施工実績　1.0～0.5点

2 舗装工事の施工体制（いずれか選択）　新

①ｱｽﾌｧﾙﾄﾌｨﾆｯｼｬｰを自社保有し、直接施工　0.5点
②①以外で、直接施工　0.2点

(!) 専門性の高い工事における施工体制の維持

3 優良工事表彰（いずれか選択）

①同一の工種における優良工事表彰　1.0点
②その他の工種における優良工事表彰　0.5点　変更

(!) 落札者の偏りの解消

配置技術者の能力（最大2.3点）

配置技術者の資格　配置技術者の保有する資格　※1級施工管理技士、管理技術者等　1.0～0.2点

配置技術者の従事実績　公共機関発注工事の施工実績　1.0～0.5点

4 配置技術者の継続教育　新

配置技術者が継続的な教育プログラムを受講した学習単位の取得状況　0.3～0.2点

(!) 優秀な技術者の確保と工事成果物の品質確保の期待

社会貢献（最大3.5点）

環境対策（いずれか選択）

①ながのエコ・サークル認定　1.0～0.2点
②ISO14001認定取得　0.8点
③エコアクション21認定取得　0.6点

5 安全衛生対策（いずれか選択）

①労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS、ISO45001）の認証取得　0.5点
②建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS、NEW COHSMS又はCompact COHSMS）の認証取得　追加　0.5点
③建設業労働災害防止協会長野県支部における活動実績　0.2点

(!) 企業価値の向上、中小事業者の安全衛生管理の促進

労働福祉
・障害者雇用　・次世代育成支援の取組
・女性活躍推進の取組　・経営事項審査の労働福祉の状況　各0.5点

地域貢献等（最大4.7点）

災害協定　・災害時協力協定等の締結　0.5点

災害活動　・災害時応急活動の実績
崩落土砂除去、倒木撤去、水道応急復旧、火災現場活動　等　0.5点

6 防災活動　新

・災害発生状況等緊急ﾊﾟﾄﾛｰﾙ調査活動等実績　0.5点
・防災事業への参加活動実績　0.2点

(!)・「地域の守り手」の意識向上と積極的な取組み
・災害・防災体制の強化

除雪契約（いずれか選択）　・市との道路除雪業務委託契約締結　1.5～0.5点

地域貢献（いずれか選択）
①消防団員協力事業所認定　0.5点
②ボランティア活動実績　0.2点

7 地域要件（いずれか選択）

①同一行政区域内に事業者が複数いる場合
・本店所在地が同一の行政区域内　1.0点
・本店所在地が近接の行政区域内　0.5点

②同一行政区域内に事業者が複数いない場合
・本店所在地が同一又は近接の行政区域内　0.5点　適用拡大

(!) 地域に精通した地元事業者の受注機会の拡大

減　点

8 手持ち工事　新

市発注の手持ち工事量によるマイナス評価
・5千万以上工事件数×−0.2点　・3千万円以上工事件数×−0.1点

指名停止　指名停止期間に応じてマイナス評価
・通算指名停止月数×　−0.5点

(!) 受注者の偏りの解消、応札機会の拡大による競争性の向上

価格以外の評価点　最大　：16．5点　⇒　18．0点　1．5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇

最低制限価格等の引上げ

1　最低制限価格の引上げ

適用工事
一般競争入札
指名競争入札

背景等

- 国は、平成31年4月、低入札価格調査基準の範囲を10年ぶりに引上げ、地方自治体に対しても見直しやダンピング対策の更なる徹底を図るよう求めている
- 長野県は、企業の適正な利潤確保による適正な労働賃金の支払い、担い手の確保・育成を目的として、令和元年8月、失格基準価格の設定範囲の下限及び上限を、2%の引上げを実施した
- 建設業界は、最低制限価格の引上げと2億円以上の設定区分の撤廃を要望している

最低制限価格の見直し案

- 最低制限価格の設定範囲の**2%引上げと、2億円以上の区分も廃止する**

予定価格		現行設定範囲	落札率※
設計金額	2億円未満	87．5～92．5%	91．2%
	2億円以上	82．5～87．5%	90．0%

※R1年度12月末数値

R2年度　見直し案
89．5～94．5% （長野県と同じ範囲）

2　低入札価格調査制度の調査基準価格の引上げ

適用工事
総合評価落札方式等

背景等

- 総合評価落札方式は低入札価格調査制度を適用しており、来年度は件数を拡大する
- 最低制限価格の引上げに伴い、調査基準価格の設定範囲との差が生じ、ダンピング防止を目的とする両制度の整合を図る必要性がある

調査基準価格の見直し案

- **調査基準価格の設定範囲を、最低制限価格と同じ範囲とする**

	現行設定範囲	落札率※
総合評価落札方式	70．0～90．0%	88．7%

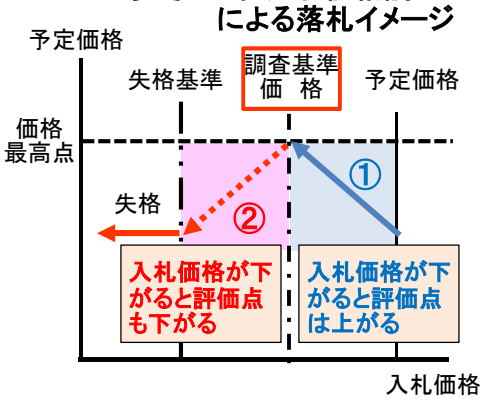
※R1年度12月末数値

R2年度　見直し案
89．5～94．5%

≪参考1≫国・県　最低制限価格・調査基準価格の設定範囲の経過

	H30以前	H31・R1
国	H21.4～ ●予定価格の70.0～90.0%	H 31.4～ ●予定価格の75.0～92.0%
県	H30.4～ ●予定価格の 87.5～92.5% 2億円の区分を廃止	R1.8～ ●予定価格の89.5～94.5%

≪参考2≫低入札価格調査による落札イメージ



今後のスケジュール

2／12
臨時
部長会議

2／17
政策説明会

2月末～3月
事業者説明会・
HP掲載

R２年
４月から
適　用